

Asia Trends

マクロ経済分析レポート

中国経済：政府目標の成長「8%前後」を維持できるか ～北京での全国人民代表大会が開催～

発表日：2009年3月5日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 董 氷（とう ひょう、03-5221-4527）

～要 旨～

- 第11期全国人民代表大会が本日北京で開催された。政府目標の成長「8%前後」が確認された。
- 中国経済の底打ちの気配も出てきている。2月の製造業購買担当者指数（PMI）は49.0と前月比3.7%ポイント上昇した。特に、新規受注DI、生産DIはともに50を上回り、国内の景気対策を背景に、改善されたとみられる。
- 報告では、「今年は新世紀において、我が国経済発展が最も困難な一年」とした。当研究所は現時点では、2009年の成長率は前年比+7.3%とみているが、景気対策の規模、速度によって、政府が死守を目指す「8%前後の成長」に達する可能性も視野に入れる。

第11期全国人民代表大会が本日北京で開催された。本会議は中国の憲法上の最高機関であり、中国では「全国人大」と呼ばれる。毎年一度開催される中国人民政治協商会議と同時に開かれ、共に「两会」と呼ばれ、全国レベルの重要な政治的決定を行なう会議である。今回の会議では、①国務院総理温家宝政府活動の報告と審議②2008年の国民経済及び社会発展計画執行状況及び2009年の国民経済及び社会発展計画原案の報告を審査と許可③2008年の中央及び地方予算執行状況と2009年中央及び地方予算原案の審査と許可などの議事が予定されている。

温家宝総理は冒頭の「政府活動報告」では、「2009年の国民経済及び社会発展の主要な目標として、国内総生産を8%前後、都市部の就業増900万人、都市部の登録失業率4.6%以下、都市・農村部の住民の収入の安定的な増加、消費者物価指数は4%前後、国際収支の改善」とした。さらに、大規模な政府投資を拡大し、2年間で総額4兆元投資計画を実施する。そのうち中央政府が減税を含め1兆1,800億元の追加的な財政措置を立案し、国内需要を拡大させる。広範囲に産業振興計画を実施し、国民経済全体の競争力を高めるとしたほか、今年の主要な対策として、下記7つの基本方針が提示された。

① マクロコントロールを強化・改善し経済の安定且つ比較的に高い成長を維持する

景気減速による歳入減少歳出増加を受け、中央財政赤字を7,500億元とし、昨年より5,700億元の増加を見込む。同時に国務院地方が2,000億元の債券を発行することに同意し、財政部による代理発行を行う。これを受け、全国財政赤字は9,500億元に膨らむ見通しだが、国内総生産（GDP）の3%以内に留まる。

② 積極的に国内需要、特に消費需要を拡大し、内需の経済に対する寄与を高める

「家電下郷」、「農機下郷」、「自動車、オートバイ下郷」などをやり遂げて、中央財政の400億元の補助資金をうまく使用し、企業の売上の増加と農民に対する下支えを強化する。

③ 農業の基盤を強化し、農業の安定的な発展と農家の持続的な増収を促す

農業の補助を更に増加させる。中央財政は補助資金は1,230億元とし、穀物買い付けへの補助金

を継続して引き上げる。小麦、もみは最低買い付け価格をそれぞれ 0.22 元／^{キロ}、0.26 元／^{キロ}引き上げ、農民の収入を増加させる。農機購入に対する補助資金は 130 億円とする。

④ 経済発展方式の転換を加速し、経済構造の戦略的な調整を強力に推進する。

自動車、鉄鋼、繊維、設備製造、船舶、電子情報、石油加工、軽工業、非鉄金属、物流など重点産業の調整と振興計画を実施する。

⑤ 改革開放を進め、科学発展の体制構造をさらに完全にする。

資源性製品の価格改革、財産税体制改革、金融の体制改革を推進する。外部需要が急激に萎縮することに加え、国際貿易保護主義が台頭し厳しい情勢に直面する中、貿易に対する支援を拡大し、貿易条件を改善させる。

⑥ 社会保障事業を強力に推進し、社会保障と民生の改善に力を入れる。

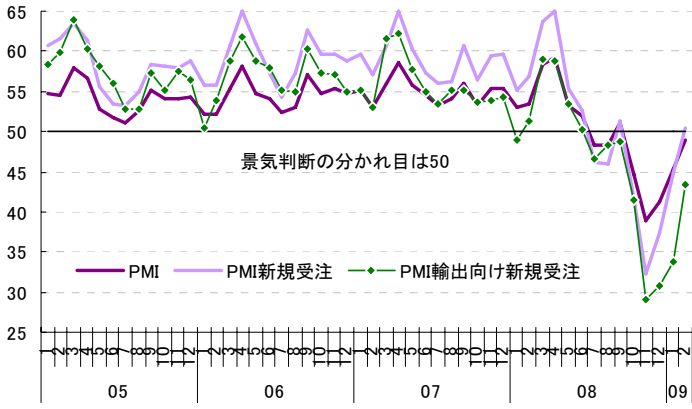
中央財政は社会保障資金 2,930 億円を投入することにしており、前年比+17.6%増加見込みで、地方財政も力を入れるべきだ。

⑦ 政府自身の改革を推進し、経済社会発展全体に対する指揮能力を高める。

一方、中国経済の底打ちの気配も出てきている。2月の製造業購買担当者指数（PMI）は49.0と前月比3.7%ポイント上昇した。昨年10月以降5ヶ月連続で景気判断の分かれ目である50を割り込んでいることには変わりはないが、過去最低水準となった2008年11月から3ヶ月連続で持ち直した。特に、新規受注DI、生産DIはともに50を上回り、それぞれ50.4、51.2となった。国内の景気対策を背景に、改善されたとみられる。2月28日に温家宝総理はインターネットを通じた国民との会話で、「一部の指標は改善がみられており、1月の小売売上高は前年比+18.0%増加し、消費のGDPに対する比率が昨年11月の38%、12月の42%から1月の45%に拡大した。加えて、最も注目される発電量は2月の中旬の前年比+15%とプラスを回復した」。2月の生産はこれから発表されるが、昨年から持ち直すことが予想される。

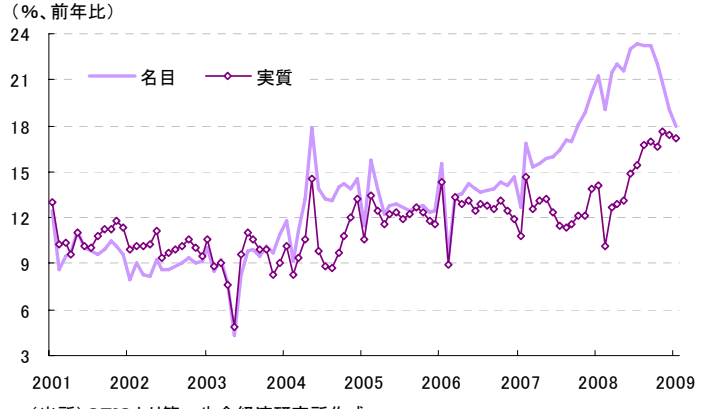
今回の全人代は世界経済の減速が続く中で、中国政府がどのような景気対策を打ち出すかは国内はもちろん、海外からも注目を集め、これまでよりもさらに重要度が高い会議であるといえるだろう。今年の政府目標は「8%前後」と例年の通りに設定された。しかし、大きな違いは例年は余裕をもって達成できているのに対して、今年は努力しても達成できるかという不安を抱きながら設定されただろう。温家宝総理は「自信が黄金より貨幣より何よりも重要だ」と強調してきた。報告では、「今年は新世紀において、我が国経済発展が最も困難な一年」とした。今年是中国が成立60周年を迎え、政府がいかに「危機」を「機会」に変えるかに注目したい。当研究所は現時点では、2009年の成長率は前年比+7.3%とみているが、景気対策の規模、速度によって、政府が死守を目指す「8%前後の成長」に達する可能性も視野に入れる。

PMI製造業指数の推移



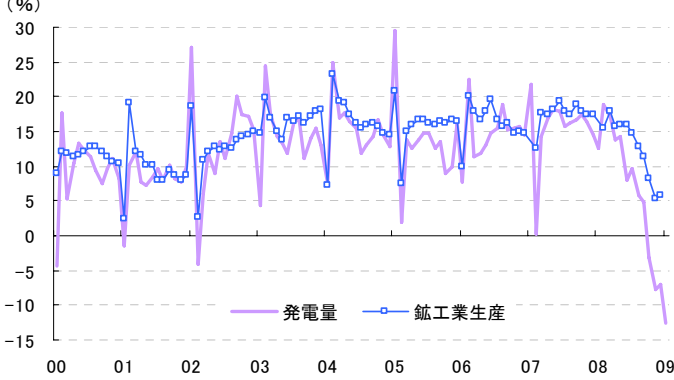
(出所)中国物流・購買連合会

小売売上高(社会消費品小売総額)の動向



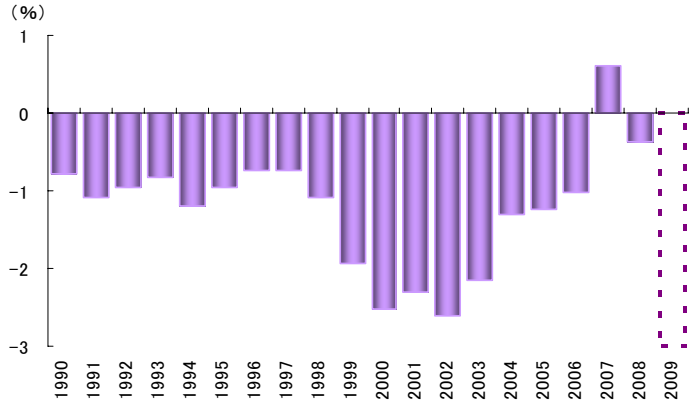
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

発電量と鉱工業生産(前年比)



(出所)国家統計局、CEIC
※データは1月まで

財政収支対名目GDP比の推移



(出所)財政部、2009年は政府予算

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。